

Hot Information

株式会社ちくぎん地域経済研究所
http://www.chikugin-ri.co.jp

2023.1.16(月)

経営

The Chikugin Research Institute For Regional Economy Co.,Ltd

SDGs 登録制度の留意点と SDGs 経営の実現に向けたポイント

2022年10月、「福岡県SDGs登録制度」がスタートしました。これは、SDGsに積極的に取り組む福岡県内の企業や団体を登録し、県が広く公表していくことで支援していく制度です。本稿では、同様の支援制度をすでに運用している他県の事例等を紹介しながら、企業における「SDGs経営」の実現に向けたポイントを解説します。

■なぜ、企業がSDGsに取り組むのか？

「SDGs」は、2015年に国連加盟国が採択した「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」です。2030年までの目標達成に向け、国や企業、投資家、消費者など多様なプレイヤーの参画が求められています。

国際協力銀行 (JBIC) の「我が国製造企業の海外事業展開に関する調査報告」(2021年)によると、SDGsの取組は大企業が先行し、中堅・中小企業はこれからという段階です。SDGsへの取組はビジネスチャンスでありリスク回避でもあります。ビジネスチャンスは企業イメージ向上や事業拡大、人材確保等、リスクは取引条件の見直し (SDGs対応) や人材流出等が挙げられます。

■SDGs 登録制度

「福岡県SDGs登録制度」は、SDGsに取り組む福岡県内の企業等を県が広く公表し、SDGsへの貢献を「見える化」することで支援する制度です。登録後は県ホームページでの紹介、ロゴマークの使用、県の融資制度の活用、金融機関等による伴走支援が受けられます。登録にはSDGs達成に向けた具体的な取組の実施 (または1年以内の実施予定) と、いわゆる「SDGs宣言」の実施が要件となります。

全国に先駆けて2019年に創設された「長野県SDGs推進企業登録制度」も同様の制度です (2022年10月末の登録数は1,772者)。制度創設の背景には、県内中小企業のSDGs認知度の低さがあり、企業活動とSDGsとの結びつき (気づき) から具体的な行動につなげたいという意図がありました。

■SDGs 先進県の取組

「地域版SDGs調査」(ブランド総合研究所)の取組評価で3年連続1位を獲得するなど、SDGs先進県といわれる鳥取県では、旗振り役の県が様々な施策を展開しながら、多様な関係者と連携・協力して推進しています。「とっとりSDGsパートナー制度」という登録制度のほか、「とっとりSDGs伝道師」という講師派遣制度、「とっとりSDGs若者ネットワーク」、「とっとりSDGs子ども伝道師」等の制度もあります。特筆すべきは産官学金による全国初の「とっとりSDGs企業認証制度」を創設し、「登録」から一步踏み込んだ「認証」へという二段構えになっていることです。

「社会」「経済」「環境」の3側面30項目に亘る取組を審査され、認証後も毎年の進捗報告があります。認証後は県の融資や補助金の活用、SDGs専門家の伴走支援、ビジネスマッチング支援等が受けられます。

それらに加え、SDGsの取組拡大やパートナーシップ構築の後押しのため、優良事例を顕彰する「とっとりSDGsビジネスアワード」が創設され、昨年末に最優秀賞を受賞したのが、大成工業株式会社 (鳥取県米子市) です。同社は環境配慮型の污水处理装置を開発した会社です。この装置は無電源・無放流で維持管理が容易、耐久性が高いという特徴から、国内の国立公園等550か所に設置、JICAとも連携しながらソロモン諸島やインドなど海外でも展開しています。

■企業においてSDGsを推進するために

登録制度の留意点は、申請書の提出など形式的な対応では、後々「SDGsウォッシュ」(取り組んでいるフリをする) と見なされ、社会的なバッシングにつながりかねないことです。

社会的・環境的な要請が強まっている状況下において、社会・環境・企業の価値向上を同時実現するのが「SDGs経営」です。前述のJBIC調査では、SDGsに取り組む際の課題として最も多いのが、「SDGsと事業との結びつきが難しい」でした。私たちはSDGs経営の実現に向けて、企業活動とSDGsを結びつける教育研修やコンサルティングを展開しています。社内の推進体制づくりから、SDGsの理解 → 取り組むべき優先課題の決定 → 目標の設定 → 経営・事業への統合 → 報告とコミュニケーションという流れで、経営者や従業員と一緒に進めています。SDGs経営の実現には、従業員一人ひとりのSDGsの理解 (自分事化)、経営層と現場をつなぐミドル層の理解度促進、そして本業への組み込みがポイントです。それらを着実に進めていくことで、真のSDGs経営の実現につながります。

【執筆・問合せ先】

一般財団法人日本総合研究所 主席研究員 内田誠一
〒102-0084 東京都千代田区二番町5-7 JPビル
TEL: 03-6261-6810 Mail: uchida@jri.or.jp